



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎

コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	10,556	△3.7	△1,078	—	△1,067	—	△830	—
2018年12月期第1四半期	10,963	3.2	△619	—	△589	—	△444	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △737百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 △534百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△217.91	—
2018年12月期第1四半期	△116.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	38,087	9,172	22.5
2018年12月期	38,111	10,007	24.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 8,552百万円 2018年12月期 9,365百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態は遡及修正後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	△1.6	600	△45.5	650	△40.7	400	△39.9	105.00
通期	51,300	1.0	1,200	16.0	1,300	7.5	830	177.3	217.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ___社(社名) 、除外 ___社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	3,900,000株	2018年12月期	3,900,000株
2019年12月期1Q	90,736株	2018年12月期	90,638株
2019年12月期1Q	3,809,313株	2018年12月期1Q	3,807,983株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、景気の回復基調に減速感が生じ、企業収益の動向にも翳りが見られたほか、海外情勢については不安定な様相が続く等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする新中期経営計画(2018年から3ヵ年)をスタートさせ、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。

当社グループの第1四半期における業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、当社グループの売上高は105億5千6百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業損失は10億7千8百万円(前年同四半期は営業損失6億1千9百万円)、経常損失は、10億6千7百万円(前年同四半期は経常損失5億8千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、8億3千万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は4億4千4百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が縮小する傾向にありますが、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会の開催等、お客さまの声を聴く活動を推進すること等により品質やサービスの差別化を図るとともに、システム基盤の整備による業務の効率化や、採算を重視したサービス店舗網の見直し等を通じ、収益性の改善にも取り組んでおります。

クリーニング事業の第1四半期における業績は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあることに加え、当第1四半期においては、昨年度よりも衣替えの時期の到来が遅かったことにより、防寒衣料等のクリーニング売上が減少したことから、クリーニング事業の売上高は40億2千万円(前年同四半期比9.8%減)、セグメント損失(営業損失)は11億5千2百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)7億3千9百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。この内、特にリネンサプライ部門については、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテル数の増加等を背景に、市場の拡大が見込まれることから、工場設備の増強等による生産体制の強化を計画的に推進しております。

リネンサプライ部門については、都心の既存得意先ホテルとの取引が概ね堅調に推移した一方で、関西地区や北海道地区のホテル稼働に、昨年の自然災害の影響が依然見られたこと等から、売上は微増に留まりました。

ユニフォームレンタル部門については、ナショナルチェーンや食品関連企業からの、堅調な需要に支えられ、増収となりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は58億3千2百万円(前年同四半期比0.4%増)となりましたが、人件費や燃料費の増加等から、セグメント利益(営業利益)は3億7千9百万円(前年同四半期比13.6%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は2億7百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億1千3百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は12億2千1百万円(前年同四半期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、5千9百万円(前年同四半期比49.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2千3万円減少し、380億8千7百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加2億2百万円、たな卸資産の減少1億1千5百万円等により7百万円減少し、134億3千2百万円となりました。

固定資産は、土地の減少2億1千2百万円、繰延税金資産の増加2億4千1百万円等により1千6百万円減少し、246億5千5百万円となりました。

また、流動負債は、未払法人税等の減少2億9千5百万円等により2億9千2百万円減少し、116億8千7百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加12億8千万円等により11億5百万円増加し、172億2千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少9億2千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千3百万円等により8億3千5百万円減少し、91億7千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の24.6%から22.5%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2019年2月13日に発表いたしました2019年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089	1,139
受取手形及び売掛金	4,530	4,732
たな卸資産	6,831	6,716
その他	1,018	875
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	13,439	13,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,959	20,825
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,562	△14,502
建物及び構築物(純額)	6,397	6,322
機械装置及び運搬具	9,892	9,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,284	△7,247
機械装置及び運搬具(純額)	2,607	2,544
土地	6,427	6,214
その他	5,110	5,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,592	△3,649
その他(純額)	1,517	1,482
有形固定資産合計	16,949	16,563
無形固定資産	574	539
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968	3,144
差入保証金	1,684	1,655
繰延税金資産	1,742	1,984
退職給付に係る資産	688	677
その他	155	182
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	7,148	7,552
固定資産合計	24,671	24,655
資産合計	38,111	38,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,174	3,011
短期借入金	1,914	1,847
1年内返済予定の長期借入金	3,140	3,125
1年内償還予定の社債	35	25
未払法人税等	429	134
賞与引当金	212	347
その他の引当金	20	24
その他	3,054	3,172
流動負債合計	11,980	11,687
固定負債		
社債	37	37
長期借入金	7,867	9,147
役員退職慰労引当金	38	37
役員株式給付引当金	79	85
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,380	4,395
資産除去債務	279	274
その他	3,378	3,188
固定負債合計	16,122	17,227
負債合計	28,103	28,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	4,810	3,882
自己株式	△291	△291
株主資本合計	8,431	7,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	897
為替換算調整勘定	△33	△26
退職給付に係る調整累計額	183	177
その他の包括利益累計額合計	933	1,048
非支配株主持分	641	619
純資産合計	10,007	9,172
負債純資産合計	38,111	38,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	10,963	10,556
売上原価	10,026	10,070
売上総利益	937	485
販売費及び一般管理費	1,556	1,563
営業損失(△)	△619	△1,078
営業外収益		
受取配当金	9	10
受取補償金	24	22
持分法による投資利益	6	-
その他	50	49
営業外収益合計	91	82
営業外費用		
支払利息	54	51
為替差損	0	13
持分法による投資損失	-	4
その他	6	2
営業外費用合計	62	71
経常損失(△)	△589	△1,067
特別損失		
固定資産処分損	3	18
特別損失合計	3	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△592	△1,085
法人税、住民税及び事業税	57	80
法人税等調整額	△215	△318
法人税等合計	△157	△237
四半期純損失(△)	△435	△848
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△18
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△444	△830

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△435	△848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	111
為替換算調整勘定	0	△7
退職給付に係る調整額	17	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	△98	111
四半期包括利益	△534	△737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△543	△715
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,456	5,807	203	10,467	1,202	11,670	△707	10,963
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△739	438	107	△192	39	△153	△465	△619

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△465百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△490百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,020	5,832	207	10,060	1,221	11,281	△725	10,556
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,152	379	113	△659	59	△600	△477	△1,078

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△477百万円には、セグメント間消去33百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△511百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。